

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 25 日

岩谷産業健康保険組合

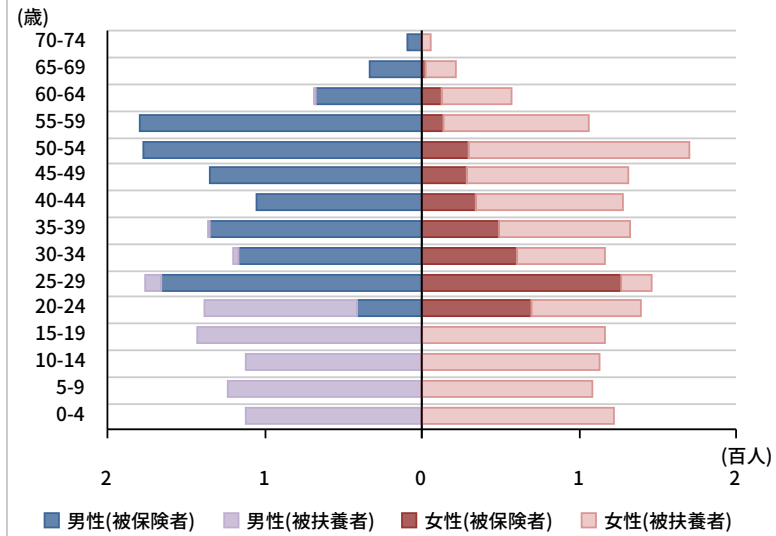
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	62191		
組合名称	岩谷産業健康保険組合		
形態	単一		
業種	卸売業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,633名 男性72.3% (平均年齢44.6歳) * 女性27.7% (平均年齢35.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	3,363名	-名	-名
適用事業所数	2カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	48カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80.0‰	-‰	-‰

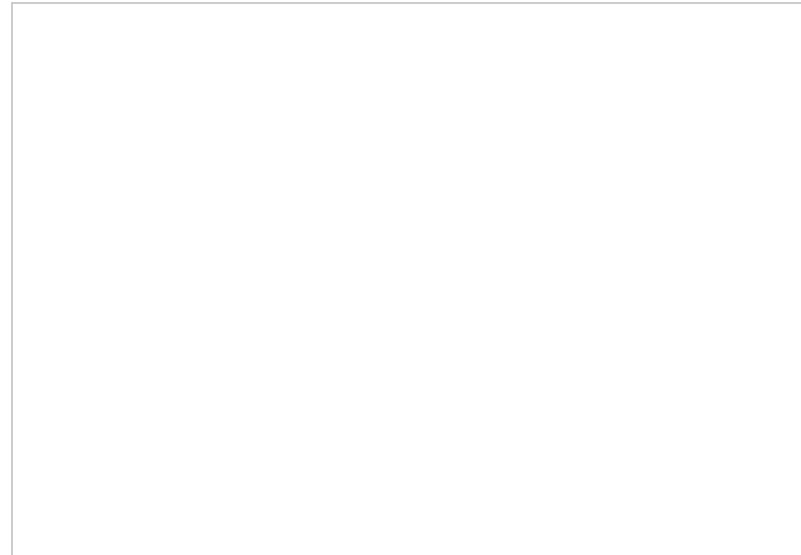
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	2	-	-	-	-
	保健師等	0	2	-	-	-	-
事業主	産業医	0	4	-	-	-	-
	保健師等	0	2	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,156 / 1,355 = 85.3 %					
	被保険者	776 / 830 = 93.5 %					
	被扶養者	380 / 525 = 72.4 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	158 / 171 = 92.4 %					
	被保険者	151 / 156 = 96.8 %					
	被扶養者	7 / 15 = 46.7 %					

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	46,965	28,760	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,850	2,358	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,433	3,327	-	-	-	-
	疾病予防費	23,644	14,479	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	1	-	-	-	-
	小計 …a	79,893	48,924	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,470,201	900,307	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.43		-		-	

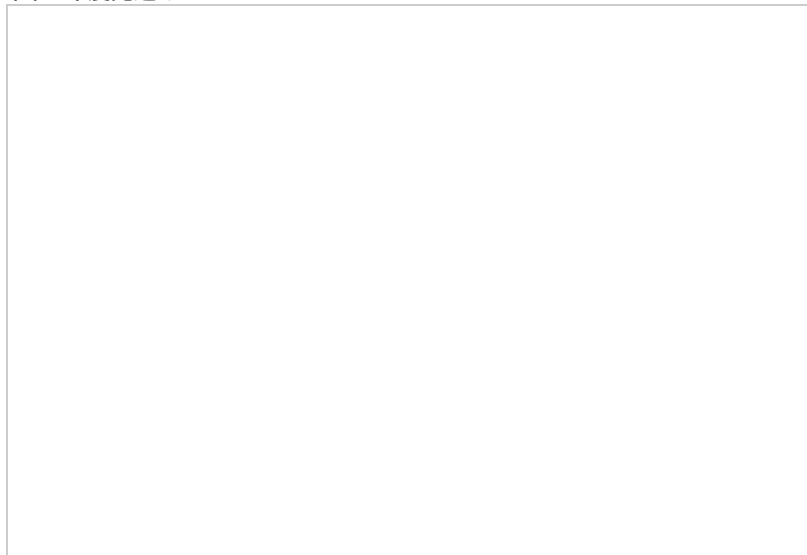
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	41人	25～29	166人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	117人	35～39	135人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	105人	45～49	135人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	177人	55～59	179人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	67人	65～69	33人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	127人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	60人	35～39	49人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	34人	45～49	28人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	30人	55～59	14人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	12人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	112人	5～9	123人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	112人	15～19	143人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	97人	25～29	10人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	122人	5～9	109人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	113人	15～19	117人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	70人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	56人	35～39	83人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	94人	45～49	103人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	140人	55～59	92人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	45人	65～69	19人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者男性は、平均年齢が比較的高く、特に50歳台が最も多く中高年化が進んでいる。
被扶養者は幼児、児童、学童、学生世代が均衡に多くおり、40歳台、30歳台、50歳台がそれに続いている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

ホームページ、個人ポータルヘルスサイトの活用により、健康意識向上施策の浸透を模索している。
事業主とのコラボヘルスにより勤務時間内に受診可能なことと、社員の健康意識が比較的高いことで被保険者の特定保健診査・保健指導の受診率が高い。
データヘルス計画に基づいた保健事業化計画を立案、実行している。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保ニュース発行
保健指導宣伝	ホームページの活用
保健指導宣伝	社会保険の知識配付
保健指導宣伝	健康カレンダー配付
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
保健指導宣伝	新生児育児書の配付
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者・被扶養者）
疾病予防	人間ドック受診補助（被保険者）
疾病予防	人間ドック受診補助（被扶養者）
疾病予防	若年層婦人科健診検査
疾病予防	歯科検診・歯科保健指導
疾病予防	健康相談室運営
疾病予防	電話健康相談
疾病予防	禁煙事業
疾病予防	重症化予防策の実施
疾病予防	常備薬の斡旋、補助
疾病予防	前期高齢者・退職者への保健指導
疾病予防	ウォーキングイベント
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	インフルエンザ予防接種補助
3	海外駐在員の人間ドック受診
4	若年層の婦人科検診

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,3,4,6,7	健保ニュース発行	予算・決算公告、議員選挙結果公告 保険事業等の周知徹底 健康情報の発信	全て	男女	0～75	加入者全員,任意継続者	1,077	年2回	全被保険者に事業所通じて配付	出向者等への郵送コスト	4	
	2,5,7,8	ホームページの活用	健康保険事業の役割認識向上 保健事業への参画意識向上 健康情報の発信	全て	男女	19～74	加入者全員	667	情報は随時お知らせで更新	各種届出書活用で便利性が向上している	利用者の増加	4	
	2,5	社会保険の知識配付	保険事業への理解を深めてもらう。	全て	男女	18～74	被保険者	35	年1回 新入社員向けに配付 随時途中入社社員に配付	社会保険知識の向上	-	4	
	2,5	健康カレンダー配付	健康への意識付け。	全て	男女	18～74	被保険者,任意継続者	1,127	年末に全被保険者に配付	現物配付	利用率向上	4	
	2	医療費通知	医療費への関心を高めてもらい、費用抑制効果を期待。	全て	男女	0～74	被保険者,任意継続者	120	年2回実施	対象者へ紙配付	PHRとの共存	4	
	2,7	ジェネリック差額通知	本事業により、保険給付費の抑制をはかる。	全て	男女	18～74	加入者全員	560	年2回実施	後発医薬品利用率80%	費用対効果	4	
	2,5	新生児育児書の配付	育児ストレスを解消	全て	男女	18～74	基準該当者	273	随時希望者へ配付	新生児対応	費用対効果	3	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被保険者・被扶養者）	中高年齢層の病気の早期発見により、医療費を抑制。	全て	男女	39～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	46,965	39歳以上全員に年1回随時実施	事業所とコラボヘルス	海外駐在員	5	
	4	特定保健指導（被保険者・被扶養者）	実施率の向上により、将来の医療費抑制をはかる。	全て	男女	39～74	基準該当者	3,850	随時実施	当日指導も導入	被扶養者への対応	4	
特定保健指導事業	3	人間ドック受診補助（被保険者）	中年層の病気の早期発見により、中高年齢層の医療費を抑制する。	全て	男女	35～39	基準該当者	8,360	年間随時	人間ドックで受診	-	4	
	3	人間ドック受診補助（被扶養者）	被扶養者の病気の早期発見を通じ、将来の医療費を抑制する。	全て	男女	35～74	-	800	毎年5月に案内年度内1回受診	全被扶養者に直接自宅へ案内	意識の向上	4	
	3	若年層婦人科健診検査	若年層女性被保険者の早期のがん発見により、将来の医療費の削減とはかる。	全て	女性	18～34	基準該当者	200	34歳までの女性被保険者に年1回実施	会社とコラボヘルス	意識の向上	3	
	3	歯科検診・歯科保健指導	虫歯の早期発見・治療によりトータルの歯科診療費の増加を抑制する。	全て	男女	18～74	被保険者	4,400	各事業所で年1回実施	大阪、東京本社は会議室で実施	意識の向上	4	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	6	健康相談室運営	健診結果の評価、保健指導、受診勧奨 病気の早期発見を通じ、将来の医療費を抑制する。	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	6,510	週2日	嘱託産業医、嘱託保健師雇用契約	-	5
	6	電話健康相談	加入者へのサービスの一環でもあり、適当なアドバイスにより不必要な医療費を削減。	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	770	通年実施、海外対応	健康カレンダー、健保ニュース、HPで案内	利用者数の増加	3
	8	禁煙事業	喫煙者の禁煙を促し、将来の医療費抑制をはかる。	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	50	随時	禁煙外来補助制度	喫煙率17%（岩盤層）のみで利用者無	1
	3,4	重症化予防策の実施	重症化予備軍分析で各種保健事業に対応 重症化予防による医療給付金削減	全て	男女	20 ～ 74	基準該当者	660	年1回	重症化対象者抽出	対象者少ない	4
	2,5,8	常備薬の斡旋、補助	医療費抑制、セルフメディケーション推進	全て	男女	20 ～ 74	-	400	年2回	時節にあった薬剤提供 健保補助薬品の選定	利用者固定、限定者のみ	3
	3,4,5	前期高齢者・退職者への保健指導	健康意識向上 高額医療抑制、重症化予防、退職者保健教育	全て	男女	63 ～ 65	基準該当者、定年退職予定者	500	年1回	63歳時全対象者に案内	参加人数	4
	5,8	ウォーキングイベント	インセンティブ事業による健康意識向上	全て	男女	20 ～ 74	被保険者	458	年1回	インセンティブ事業活用	参加人数限定的	2

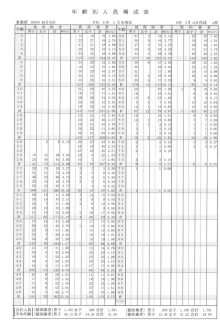
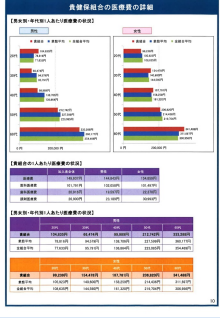
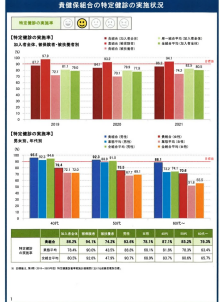
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

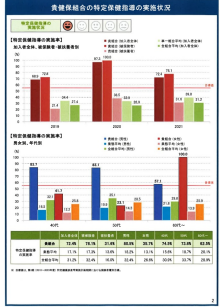
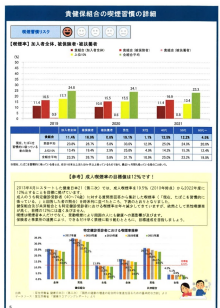
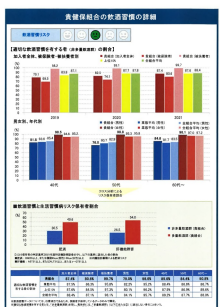
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

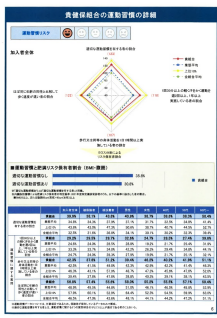
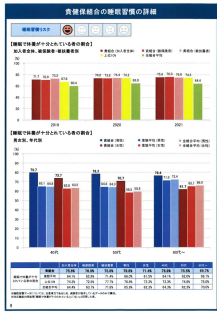
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り				共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
事業主の取組									
定期健康診断	安衛法に基づく 健診	被保険者	男女	18 ～ 34	実施率 99% 毎年の10月頃 35才以上は人間ドック	勤務時間中の受診可	小規模事業所では実施がやや難しい。	無	
インフルエンザ予 防接種補助	【目的】 インフルエンザ重症化予防 【概要】 インフルエンザ予防接種受診者へ全額補助（本人・配偶者）	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ （上 限 なし）	毎年11月頃からシーズン中。	費用を事業主が全額負担。 シーズン前の接種勧奨	-	無	
海外駐在員の人間 ドック受診	毎年一回一時帰国時に指定の健診機関で受診 本人負担なし 被保険者及びその被扶養者は健保組合と費用折半	被保険者 被扶養者	男女	18 ～ （上 限 なし）	通年。 本人・家族の業務・休暇での一時帰国時。	健保組合が指定健診機関に予約。	夏休み他、同じ時期に収集することが多く、予約しにくい場合あり。	有	
若年層の婦人科検 診	乳がん検診 3000円まで補助 子宮癌検診 郵送健診は全額補助、検診機関で受診の場合は2500円まで補助 上記すべて健保組合と折半	被保険者	女性	18 ～ 34	H30年より実施予定。	-	-	有	

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		令和6年3月末人員構成	加入者構成の分析	男性被保険者は40代50代が多く分布している。 女性被保険者は20代30代が多く分布している。
イ		2021医療費詳細	医療費・患者数分析	一人当たりの年間医療費は男性より女性が若干多く、 年代別には50代、60代と年齢が上がるにつれ多くなっている。
ウ		2021特定健診実施状況	特定健診分析	被保険者の受診率は94.1%と高く、被扶養者は74.2%で合わせても86.2%となっている。 被扶養者の受診率向上は更なる努力が必要。

工		2022特定保健指導実施状況	特定保健指導分析	被保険者の実施率は78.1%で、比較的高く、被扶養者と合わせても72.4%の実施率になる。
才		2021健康状態詳細	健康リスク分析	被保険者男性の内臓脂肪肥満、肝機能異常、脂質異常、糖尿リスクが比較的高く、注意必要
力		2021喫煙習慣	健康リスク分析	被保険者の喫煙率は17%を切っており、喫煙岩盤層以外の禁煙はできている。
丰		2021飲酒習慣	健康リスク分析	被保険者男性の多量飲酒群の割合が比較的高く、注意が必要である。

ク		2021食事習慣	健康リスク分析	被保険者男性は早食いの傾向が強く、多量飲酒、早食いに注意喚起継続必要
ケ		2021運動習慣	健康リスク分析	男女の被保険者、被扶養者とも運動習慣は比較的ややいい傾向にある。
コ		2021睡眠習慣	健康リスク分析	被保険者、被扶養者とも十分に睡眠がとれている傾向にある。
サ		R5年後発医薬品利用状況	後発医薬品分析	全体的には80%を超えている。 ただ被補保険者は77%と低く、特に65歳以上では、利用率も低く変換率もゼロであり課題である。 被扶養者の利用率は高く推移している。

年 齡 別 人 員 構 成 表

事業所 99999 組合合計

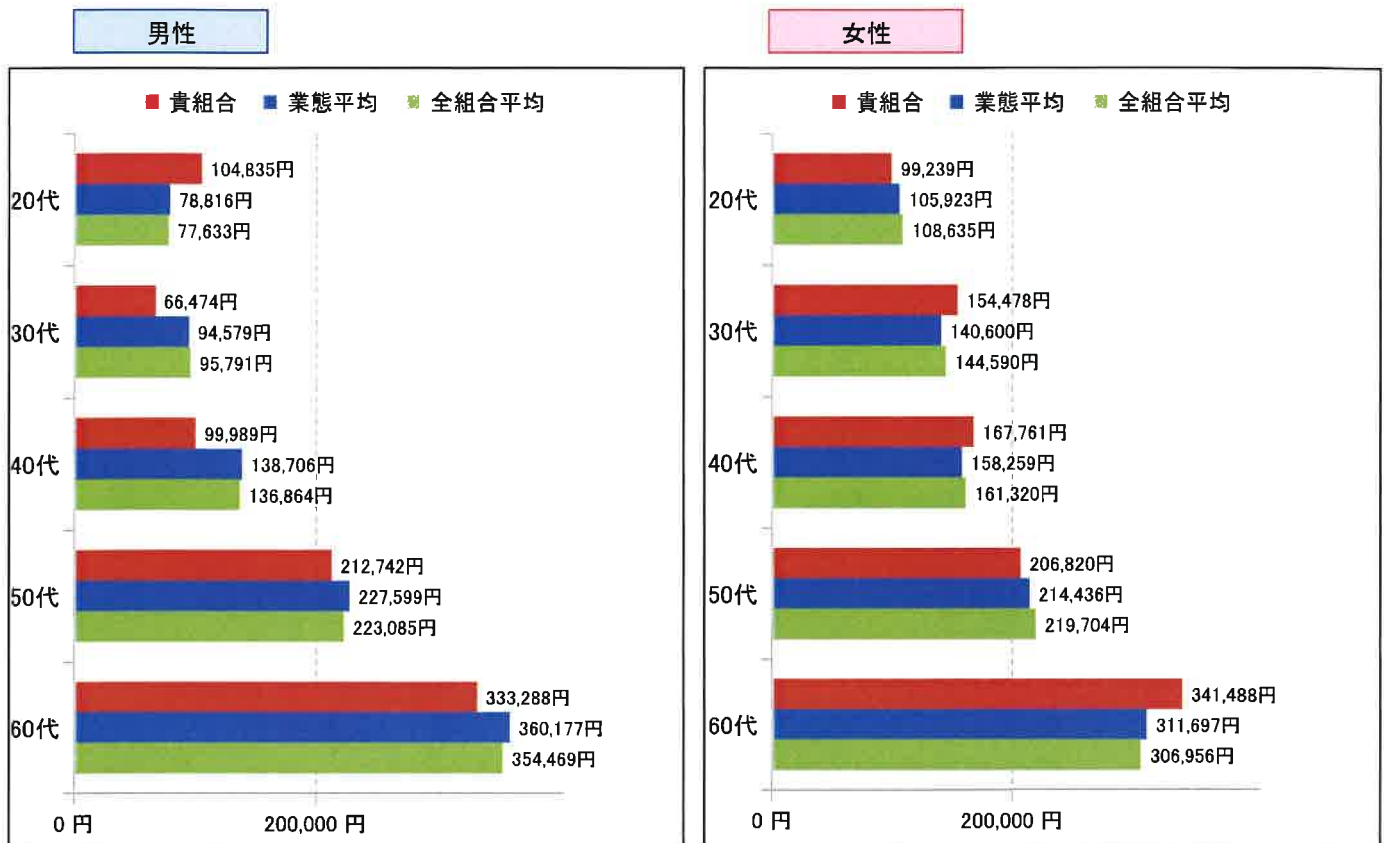
令和 6 年 3 月末現在

6年 3月11日作成 4頁

年齢	被 保 険 者				被 扶 養 者				年齢	被 保 険 者				被 扶 養 者			
	男子	女子	計	構成比%	男子	女子	計	構成比%		男子	女子	計	構成比%	男子	女子	計	構成比%
0					14	19	33	1.84	50	31	3	34	2.14		25	25	1.40
1					22	27	49	2.74	51	36	8	44	2.77		18	18	1.01
2					27	21	48	2.68	52	27	8	35	2.20		26	26	1.45
3					26	30	56	3.13	53	50	6	56	3.52		31	31	1.73
4					23	25	48	2.68	54	33	5	38	2.39		40	40	2.23
計					112	122	234	13.07	計	177	39	207	13.01		140	140	7.82
5					24	28	52	2.90	55	39	8	47	2.95		29	29	1.62
6					18	15	33	1.84	56	39		39	2.45		22	22	1.23
7					26	20	46	2.57	57	31		31	1.95		16	16	0.89
8					35	21	56	3.13	58	37	2	39	2.45		16	16	0.89
9					20	25	45	2.51	59	33	4	37	2.33		9	9	0.50
計					123	109	232	12.95	計	179	14	193	12.13		92	92	5.14
10					31	29	60	3.35	60	20		20	1.26	1	9	10	0.56
11					10	17	27	1.51	61	16		16	1.01		8	8	0.45
12					28	26	54	3.02	62	15	8	23	1.45		3	3	0.17
13					24	18	42	2.35	63	4	3	7	0.44		15	15	0.84
14					19	23	42	2.35	64	12	1	13	0.82		10	10	0.56
計					112	113	225	12.56	計	67	12	79	4.97	1	45	46	2.57
15					23	21	44	2.46	65	16		16	1.01		9	9	0.50
16					24	22	46	2.57	66	12	1	13	0.82		7	7	0.39
17					29	21	50	2.79	67	1	1	2	0.13		1	1	0.06
18					29	22	51	2.85	68	2		2	0.13		1	1	0.06
19					38	31	69	3.85	69	2		2	0.13		1	1	0.06
計					143	117	260	14.52	計	33	2	35	2.20		19	19	1.06
20		2	2	0.13	20	23	43	2.40	70	2		2	0.13		3	3	0.17
21					24	16	40	2.23	71	1		1	0.06		3	3	0.17
22					27	18	45	2.51	72	3		3	0.19				
23	16	32	48	3.02	16	6	22	1.23	73								
24	25	36	61	3.83	10	7	17	0.95	74	3		3	0.19				
計	41	70	111	6.98	97	70	167	9.32	計	9		9	0.57		6	6	0.34
25	29	23	52	3.27	2	3	5	0.28	75	1		1	0.06				
26	31	41	72	4.53	3	5	8	0.45	76								
27	46	20	66	4.15	2	4	6	0.34	77								
28	25	18	43	2.70	3	3	6	0.34	78								
29	35	25	60	3.77		4	4	0.22	79								
計	166	127	293	18.42	10	19	29	1.62	計	1		1	0.06				
30	26	15	41	2.58	1	14	15	0.84	80								
31	26	14	40	2.51	1	8	9	0.50	81								
32	24	7	31	1.95	1	9	10	0.56	82								
33	20	10	30	1.89		9	9	0.50	83								
34	21	14	35	2.20	1	16	17	0.95	84								
計	117	60	177	11.13	4	56	60	3.35	計								
35	27	14	41	2.58		17	17	0.95	85								
36	30	13	43	2.70	1	14	15	0.84	86								
37	22	9	31	1.95		15	15	0.84	87								
38	32	7	39	2.45		18	18	1.01	88								
39	24	6	30	1.89		19	19	1.06	89								
計	135	49	184	11.57	1	83	84	4.69	計								
40	21	10	31	1.95		14	14	0.78	90								
41	34	8	42	2.64		20	20	1.12	91								
42	18	5	23	1.45		23	23	1.28	92								
43	18	8	26	1.63		20	20	1.12	93								
44	14	3	17	1.07		17	17	0.95	94								
計	105	34	139	8.74		94	94	5.25	計								
45	20	6	26	1.63		11	11	0.61	95								
46	17	6	23	1.45		19	19	1.06	96								
47	17	6	23	1.45		23	23	1.28	97								
48	39	8	47	2.95		27	27	1.51	98								
49	42	2	44	2.77		23	23	1.28	99								
計	135	28	163	10.25		103	103	5.75	計								
									100以上								
【合計人員】(被保険者)男子 1,165 女子 426 合計 1,591 (被扶養者) 男子 603 女子 1,188 合計 1,791 【平均年齢】(被保険者)男子 44.12 女子 34.54 合計 41.56 (被扶養者) 男子 12.46 女子 31.22 合計 24.90																	

貴健保組合の医療費の詳細

【男女別・年代別1人あたり医療費の状況】



【貴組合の1人あたり医療費の状況】

	加入者全体	男性	女性
医療費	149,607円	144,843円	154,859円
医科医療費	101,791円	102,058円	101,497円
歯科医療費	20,916円	19,597円	22,370円
調剤医療費	26,900円	23,189円	30,993円

【男女別・年代別1人あたり医療費の状況】

	男性				
	20代	30代	40代	50代	60代
貴組合	104,835円	66,474円	99,989円	212,742円	333,288円
業態平均	78,816円	94,579円	138,706円	227,599円	360,177円
全組合平均	77,633円	95,791円	136,864円	223,085円	354,469円

	女性				
	20代	30代	40代	50代	60代
貴組合	99,239円	154,478円	167,761円	206,820円	341,488円
業態平均	105,923円	140,600円	158,259円	214,436円	311,697円
全組合平均	108,635円	144,590円	161,320円	219,704円	306,956円

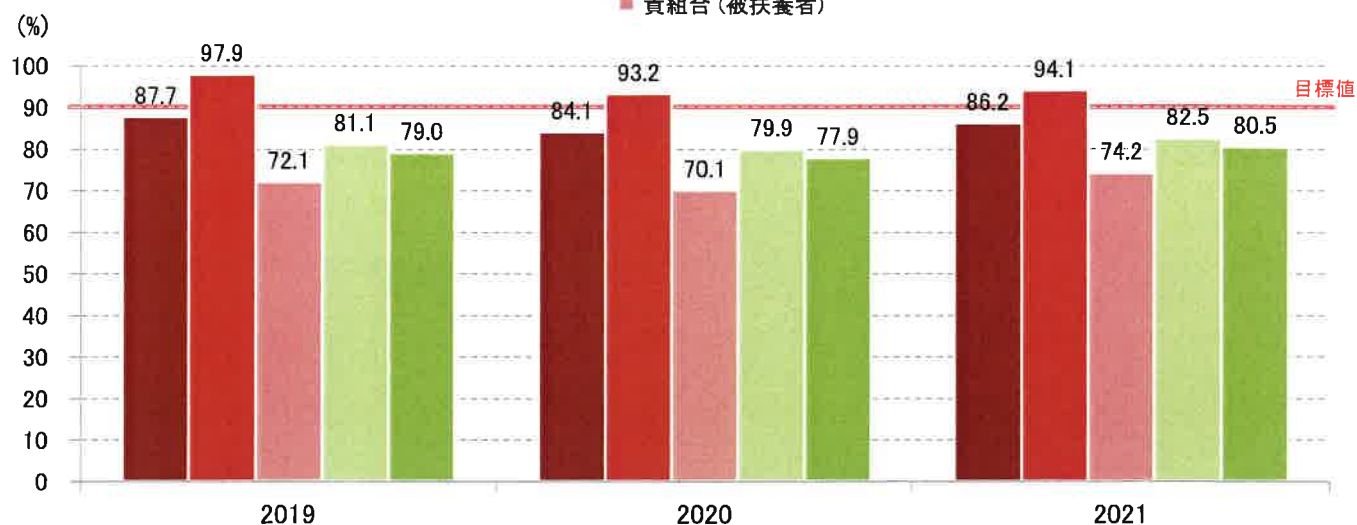
貴健保組合の特定健診の実施状況

特定健診の実施率



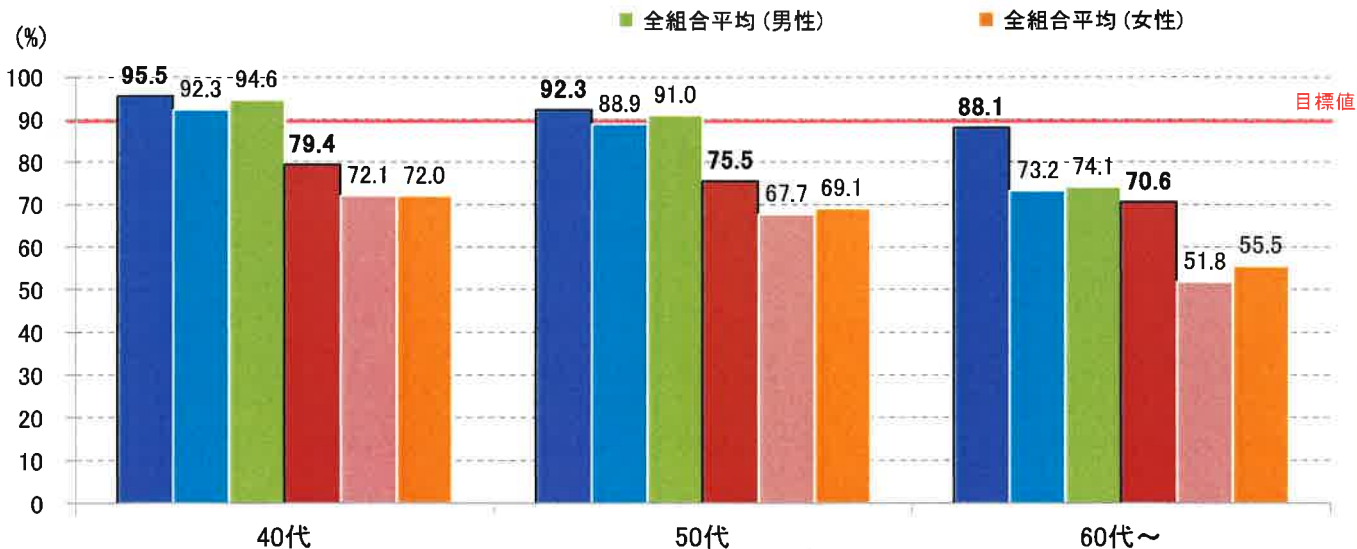
【特定健診の実施率】

加入者全体、被保険者・被扶養者別



【特定健診の実施率】

男女別、年代別



		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
特定健診 の実施率	貴組合	86.2%	94.1%	74.2%	93.6%	78.1%	87.1%	85.2%	79.3%
	業態平均	78.4%	90.0%	43.5%	88.8%	68.1%	81.8%	78.3%	63.4%
	全組合平均	80.5%	92.6%	47.9%	90.7%	68.9%	83.7%	80.6%	65.7%

※ 目標値は、第3期（2018～2023年度）特定健康診査等実施計画期間における保険者種別目標。

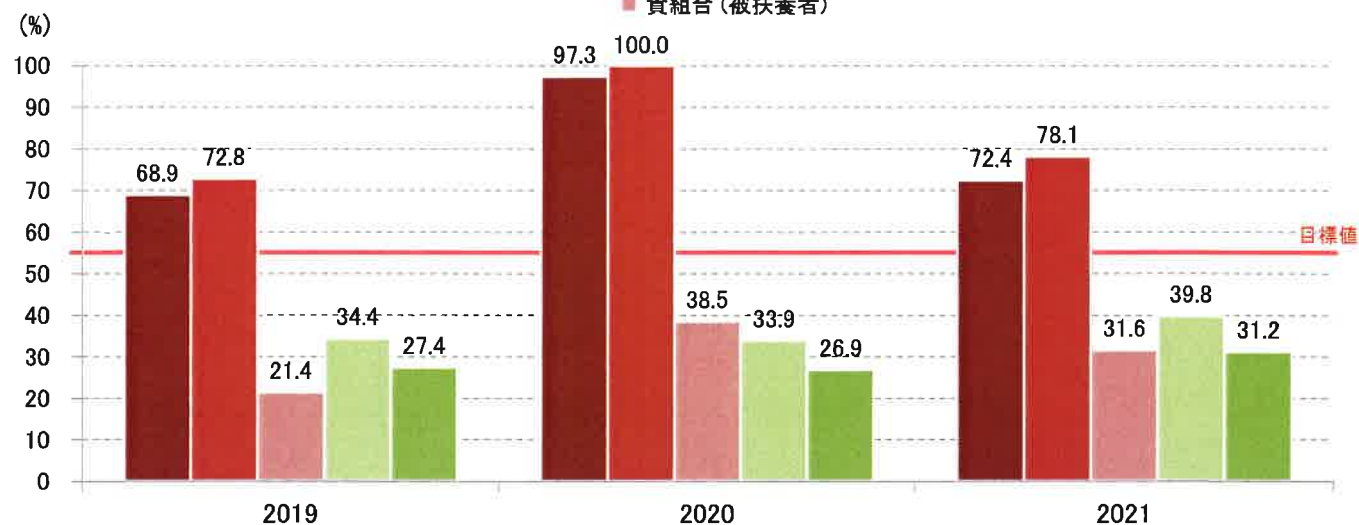
貴健保組合の特定保健指導の実施状況

特定保健指導の実施状況



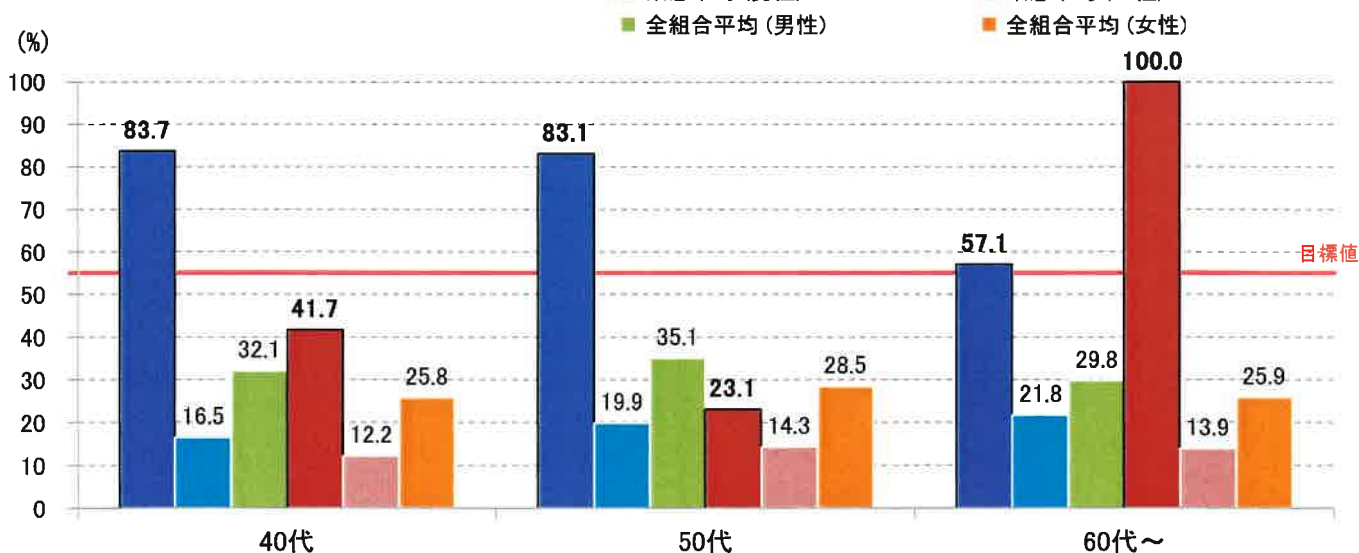
【特定保健指導の実施率】

加入者全体、被保険者・被扶養者別



【特定保健指導の実施率】

男女別、年代別



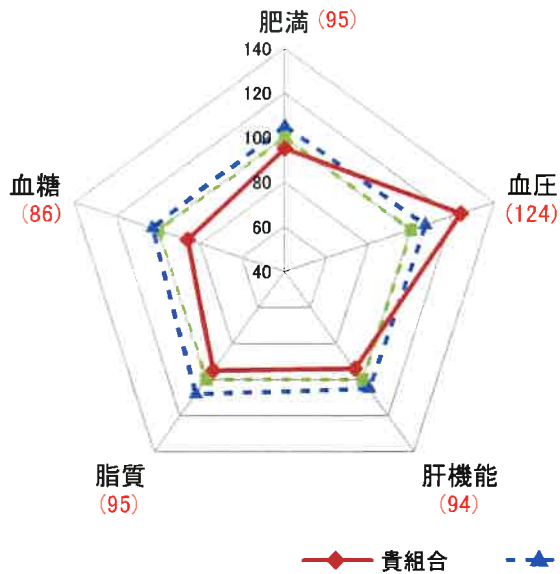
		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
特定保健指導の実施率	貴組合	72.4%	78.1%	31.6%	80.5%	35.7%	74.5%	73.8%	62.5%
	業態平均	17.1%	17.3%	13.6%	18.2%	13.1%	15.6%	18.7%	20.1%
	全組合平均	31.2%	32.4%	16.0%	32.4%	26.6%	30.9%	33.7%	28.9%

※ 目標値は、第3期（2018～2023年度）特定健康診査等実施計画期間における保険者種別目標。

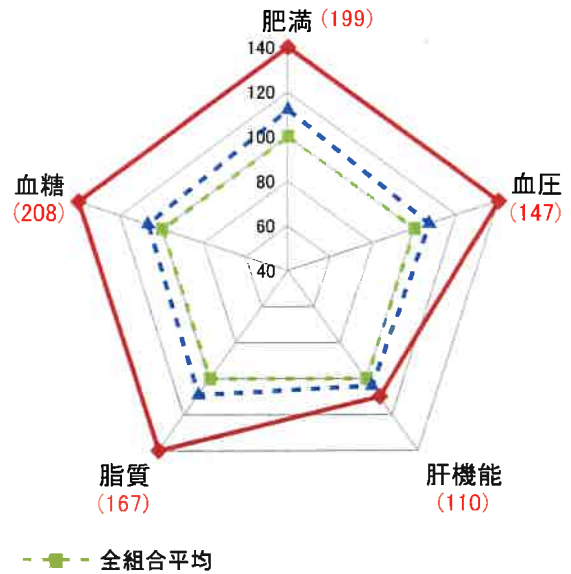
貴健保組合の健康状況の詳細

【健康状況(特定健診結果)】

被保険者



被扶養者



—●— 貴組合 -▲- 業態平均 -■- 全組合平均

		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
内臓脂肪型肥満のリスク保有者の割合	貴組合	33.9%	45.7%	11.2%	50.4%	12.0%	27.7%	38.7%	38.8%
	業態平均	38.3%	41.2%	20.0%	51.9%	20.6%	35.1%	40.6%	42.9%
	全組合平均	39.9%	43.3%	22.3%	51.8%	22.3%	37.2%	41.6%	43.6%
高血圧のリスク保有者の割合	貴組合	26.2%	29.4%	19.9%	30.4%	20.5%	18.4%	29.8%	38.8%
	業態平均	33.2%	34.2%	27.4%	39.7%	24.8%	25.5%	37.2%	47.6%
	全組合平均	35.3%	36.5%	29.3%	41.1%	26.7%	27.7%	38.7%	49.0%
肝機能異常症のリスク保有者の割合	貴組合	30.2%	38.0%	15.3%	43.0%	13.3%	27.3%	33.6%	30.6%
	業態平均	31.7%	34.2%	16.1%	44.7%	14.9%	29.9%	34.2%	31.4%
	全組合平均	32.8%	35.9%	16.8%	44.4%	15.6%	31.6%	34.7%	31.6%
脂質異常症のリスク保有者の割合	貴組合	17.3%	23.2%	6.0%	25.9%	5.9%	13.6%	20.9%	16.4%
	業態平均	18.9%	20.4%	9.2%	27.3%	8.0%	17.5%	20.3%	19.7%
	全組合平均	20.1%	22.1%	10.0%	27.6%	9.1%	19.2%	21.0%	20.7%
糖尿病のリスク保有者の割合	貴組合	30.3%	39.8%	12.0%	43.0%	13.3%	18.0%	37.3%	47.8%
	業態平均	31.9%	33.2%	23.3%	40.9%	20.1%	23.1%	36.3%	48.2%
	全組合平均	32.8%	34.3%	25.0%	40.0%	22.1%	23.8%	36.7%	48.7%

【リスク保有者の判定基準】2021年度特定健診受診者のうち、以下の基準（保健指導判定基準）に該当した者の割合

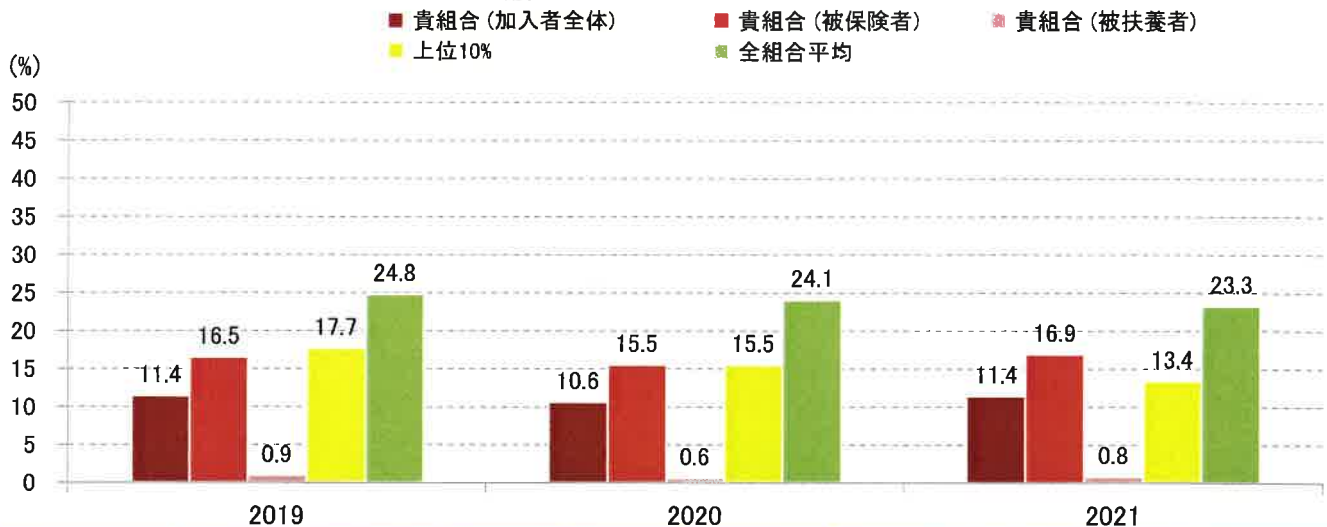
- 肥満：BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上
- 血圧：収縮期130mmHg以上、または拡張期85mmHg以上
- 肝機能：AST31以上、またはALT31以上、またはγ-GT51以上
- 血糖：空腹時血糖値100mg/dl以上、またはHbA1c 5.6%以上
- 脂質：中性脂肪150mg/dl以上、またはHDLコレステロール40mg/dl未満
- やむを得ない場合は随時血糖100mg/dl以上
- (空腹時血糖及びHbA1cの両方を測定している場合は、空腹時血糖値を優先)

貴健保組合の喫煙習慣の詳細

喫煙習慣リスク



【喫煙率】加入者全体、被保険者・被扶養者

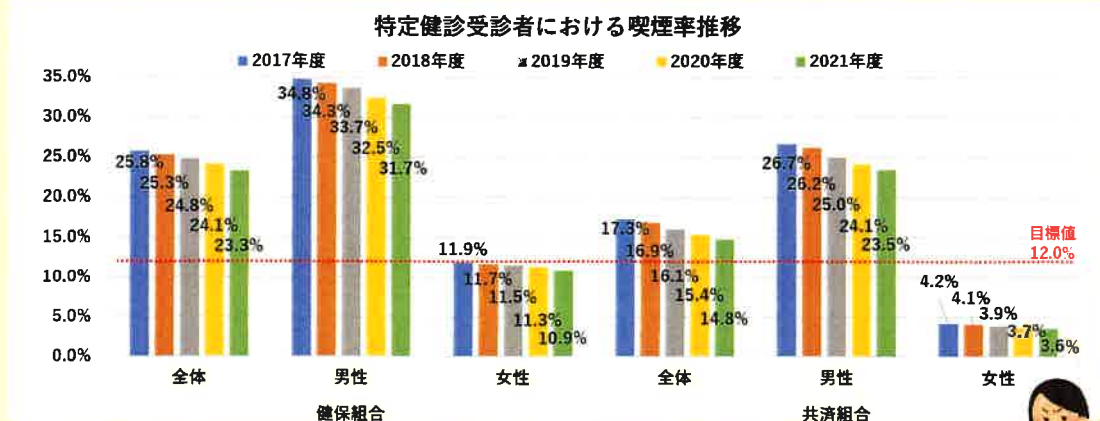


		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
現在、たばこを習慣的に吸っている者の割合	貴組合	11.4%	16.9%	0.8%	19.1%	1.1%	12.5%	12.2%	4.5%
	業態平均	23.8%	26.7%	5.8%	33.0%	12.0%	25.0%	24.0%	20.0%
	上位10%	13.4%	19.4%	2.9%	25.0%	4.9%	14.3%	15.3%	12.4%
	全組合平均	23.3%	26.7%	5.8%	31.7%	10.9%	25.0%	23.2%	19.0%

※現在、たばこを習慣的に吸っている者とは、合計100本以上または6ヶ月以上吸っているものであり、最近1ヶ月間も吸っている者のことをいう。

【参考】成人喫煙率の目標値は12%です！

2013年4月にスタートした健康日本21（第二次）では、成人喫煙率を19.5%（2010年時点）から2022年度に12%とすることを目標に掲げています。
 成人のうち特定健診受診者（40～74歳）に対する質問票回答から集計した喫煙率（「現在、たばこを習慣的に吸っている。」と回答した者の割合）を時系列に並べたところ、下表のとおりとなりました。
 健保組合及び共済組合とも特定健診受診者における喫煙率は年々減少してきていますが、依然として男性喫煙率が高く、目標の12%には遠く及びません。
 喫煙は喫煙者本人だけでなく、受動喫煙により周囲の人にも健康への悪影響が及びます。
 保険者と事業所の連携により、できるだけ早く禁煙に取り組むとともに、目標達成を目指しましょう。



出典：厚生労働省 健康日本21（第二次）「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」より
 データソース：厚生労働省「健康スコアリングレポート」より



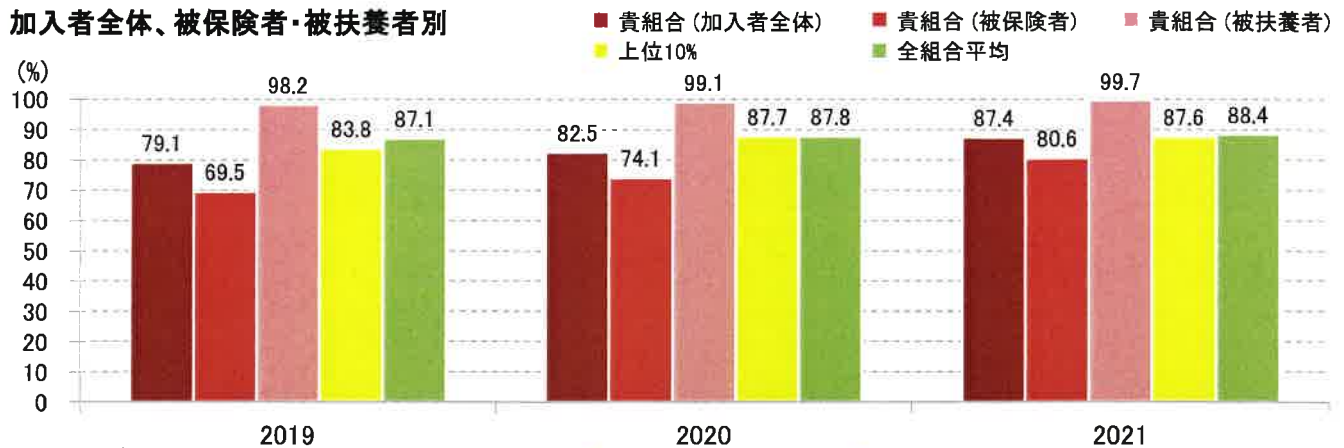
貴健保組合の飲酒習慣の詳細

飲酒習慣リスク

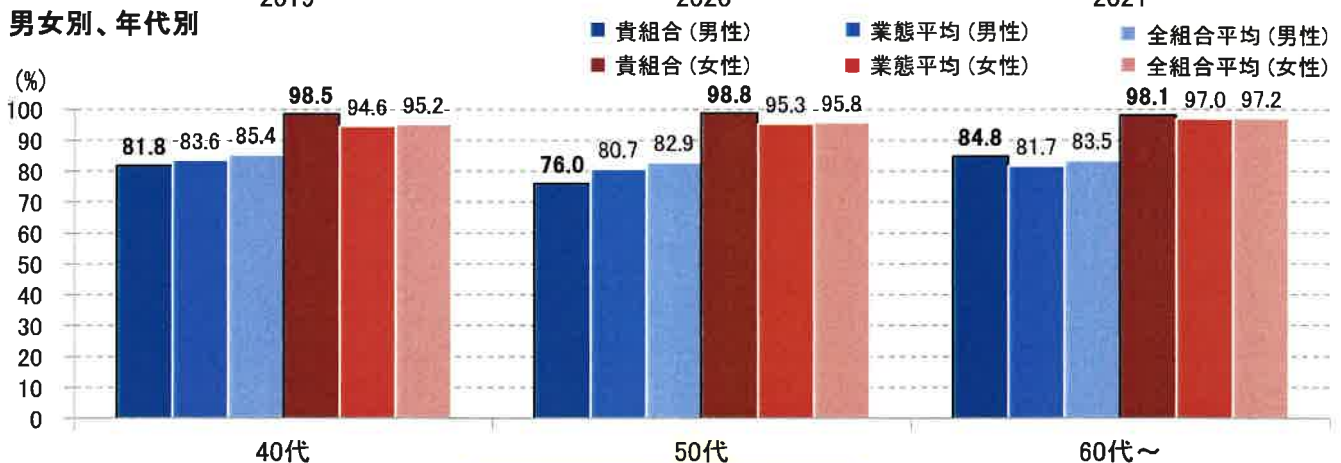


【適切な飲酒習慣を有する者（非多量飲酒群）の割合】

加入者全体、被保険者・被扶養者別

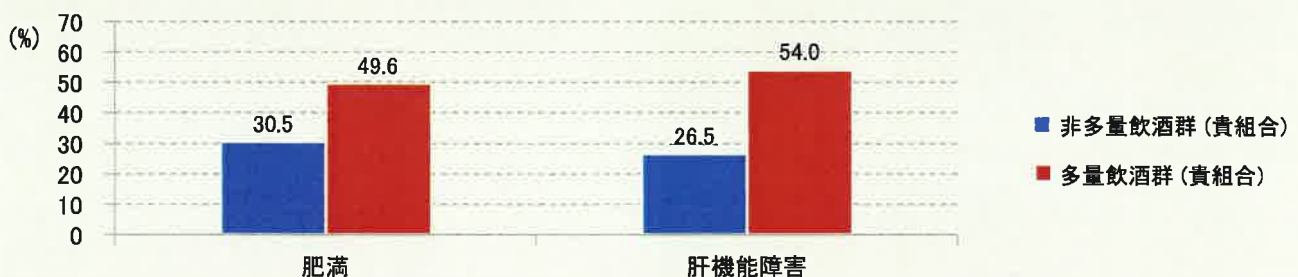


男女別、年代別



クロス分析による
リスク保有者割合

■飲酒習慣と生活習慣病リスク保有者割合



【リスク保有者の判定基準】2021年度特定健診受診者のうち、以下の基準に該当した者の割合

■肥満：BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上 ※内臓脂肪蓄積による肥満リスク

■肝機能：AST31以上、またはALT31以上、またはγ-GT51以上

		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
適切な飲酒習慣を有する者の割合	貴組合	87.4%	80.6%	99.7%	79.0%	98.6%	89.6%	84.4%	90.8%
	業態平均	87.5%	86.3%	95.8%	82.2%	95.2%	88.4%	86.6%	86.7%
	上位10%	87.6%	84.5%	97.3%	80.1%	96.2%	87.9%	86.9%	89.6%
	全組合平均	88.4%	87.1%	96.1%	84.1%	95.7%	89.2%	87.7%	88.0%

※飲酒習慣データについては、任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。

※適切な飲酒習慣を有する者とは、「非多量飲酒群」を指し、具体的には、「多量飲酒群」（以下①または②）に該当しない者のことをいう。

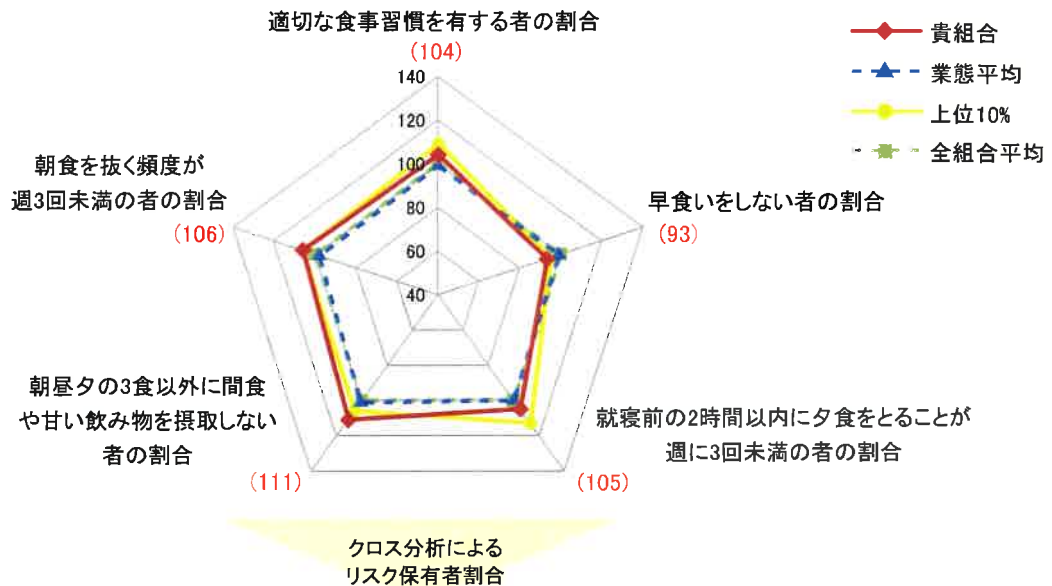
①飲酒頻度が「毎日」で1日あたり飲酒量が2合以上の者 ②飲酒頻度が「時々」で1日あたり飲酒量が3合以上の者。

貴健保組合の食事習慣の詳細

食事習慣リスク



加入者全体



■食事習慣と肥満リスク保有者割合（BMI・腹囲）



※「適切な食事習慣あり」は「適切な食事習慣を有する者」と同義。
 ※内臓脂肪蓄積による肥満リスク保有者の判定基準:2021年度特定健診受診者のうち、以下の基準に該当した者の割合。
 ■BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上

			加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
適切な食事習慣を有する者の割合		貴組合	52.2%	43.5%	68.9%	43.7%	63.5%	46.7%	53.8%	65.4%
		業態平均	49.8%	46.9%	67.7%	45.2%	55.7%	44.3%	51.6%	62.4%
		上位10%	55.1%	51.3%	70.4%	51.5%	62.3%	51.5%	57.2%	69.9%
		全組合平均	50.4%	46.9%	67.8%	45.9%	57.1%	44.7%	52.0%	62.9%
食事習慣に関する質問	朝食いをしない者の割合	貴組合	62.4%	55.0%	76.5%	52.9%	75.1%	60.6%	62.2%	68.7%
		業態平均	66.9%	65.4%	76.5%	62.1%	73.3%	65.0%	67.5%	71.4%
		上位10%	64.0%	60.5%	76.9%	57.9%	72.7%	63.7%	66.0%	71.2%
		全組合平均	67.3%	65.5%	76.4%	63.4%	73.2%	65.4%	67.8%	71.5%
	就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回未満の者の割合	貴組合	73.2%	62.5%	93.7%	61.3%	89.1%	71.1%	72.3%	82.8%
		業態平均	69.6%	66.4%	90.1%	62.8%	78.5%	66.3%	70.2%	78.4%
		上位10%	78.3%	74.3%	92.3%	72.3%	86.1%	74.9%	78.3%	84.7%
		全組合平均	69.6%	65.6%	90.2%	62.6%	80.1%	66.0%	69.9%	79.3%
	朝昼夕の3食以外に間食や甘い飲み物を摂取しない者の割合	貴組合	26.5%	35.9%	8.5%	39.5%	9.2%	19.4%	31.8%	30.6%
		業態平均	24.0%	25.9%	12.5%	32.3%	13.3%	20.8%	26.0%	29.2%
		上位10%	25.2%	29.4%	14.6%	38.0%	13.0%	23.5%	27.9%	29.8%
		全組合平均	23.8%	26.1%	12.3%	31.1%	13.1%	20.5%	25.7%	28.5%
	朝食を抜く頻度が週に3回未満の者の割合	貴組合	83.6%	78.7%	93.2%	79.1%	89.7%	78.6%	87.1%	88.7%
		業態平均	77.6%	75.5%	90.3%	73.6%	82.7%	72.9%	79.2%	87.8%
		上位10%	83.7%	80.9%	91.4%	79.6%	88.3%	79.7%	84.8%	92.4%
		全組合平均	79.0%	76.6%	90.9%	75.8%	83.7%	74.3%	80.5%	88.6%

※食事習慣データについては、任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。
※適切な食事習慣を有する者とは、食事習慣に関する4つの質問項目のうち3つ以上が適切である者のことをいう。

貴健保組合の運動習慣の詳細

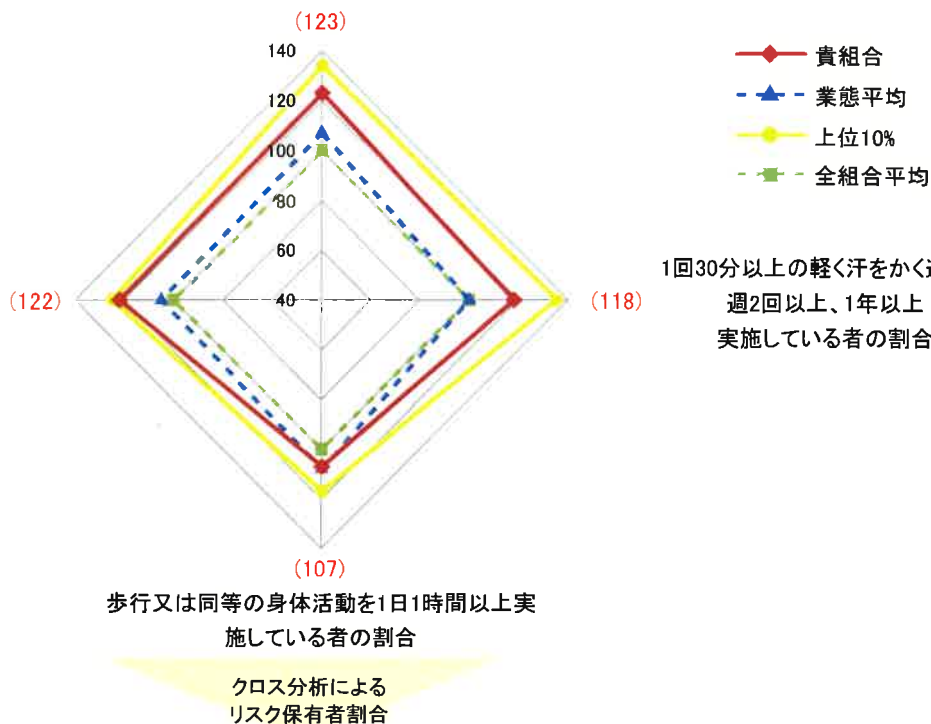
運動習慣リスク



加入者全体

適切な運動習慣を有する者の割合

ほぼ同じ年齢の同性と比較して
歩く速度が速い者の割合



1回30分以上の軽く汗をかく運動を
週2回以上、1年以上
実施している者の割合

歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実
施している者の割合

クロス分析による
リスク保有者割合

運動習慣と肥満リスク保有者割合 (BMI・腹囲)



※「適切な運動習慣あり」は「適切な運動習慣を有する者」と同義。

※内臓脂肪蓄積による肥満リスク保有者の判定基準: 2021年度特定健診受診者のうち、以下の基準に該当した者の割合。

■BMI25以上、または腹囲85cm(男性)・90cm(女性)以上

			加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
適切な運動習慣を有する者の割合		貴組合	39.9%	38.1%	43.6%	40.9%	38.7%	38.6%	38.3%	50.4%
		業態平均	34.8%	34.3%	37.9%	37.1%	31.7%	32.5%	34.8%	41.4%
		上位10%	43.6%	43.0%	47.3%	50.6%	38.7%	40.7%	44.5%	52.7%
		全組合平均	32.5%	31.6%	36.8%	34.1%	30.1%	30.2%	32.3%	39.4%
運動習慣に関する質問	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している者の割合	貴組合	29.2%	29.5%	28.7%	32.6%	24.7%	28.5%	27.4%	39.6%
		業態平均	24.6%	24.0%	28.5%	28.8%	19.2%	21.7%	25.4%	31.9%
		上位10%	33.3%	33.7%	34.0%	42.2%	26.3%	29.4%	34.8%	44.1%
		全組合平均	24.7%	24.0%	28.3%	27.9%	19.9%	21.7%	25.1%	32.1%
	歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している者の割合	貴組合	42.3%	37.6%	51.2%	39.4%	46.2%	40.2%	41.9%	51.1%
		業態平均	42.5%	41.5%	49.0%	42.3%	42.9%	42.2%	41.4%	46.3%
		上位10%	46.3%	43.1%	57.9%	48.7%	47.3%	45.6%	47.0%	52.0%
		全組合平均	39.4%	37.8%	47.8%	38.8%	40.3%	39.1%	38.1%	43.5%
	ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い者の割合	貴組合	56.8%	57.4%	55.6%	58.0%	55.2%	55.5%	57.1%	59.4%
		業態平均	48.9%	49.5%	44.8%	51.0%	46.1%	46.5%	49.8%	53.9%
		上位10%	57.9%	60.1%	52.9%	64.4%	52.3%	54.5%	59.9%	63.0%
		全組合平均	46.5%	47.0%	43.6%	48.1%	44.1%	44.2%	47.2%	51.1%

※運動習慣データについては、任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。

※適切な運動習慣を有する者とは、運動習慣に関する3つの質問項目のうち2つ以上が適切である者のことをいう。

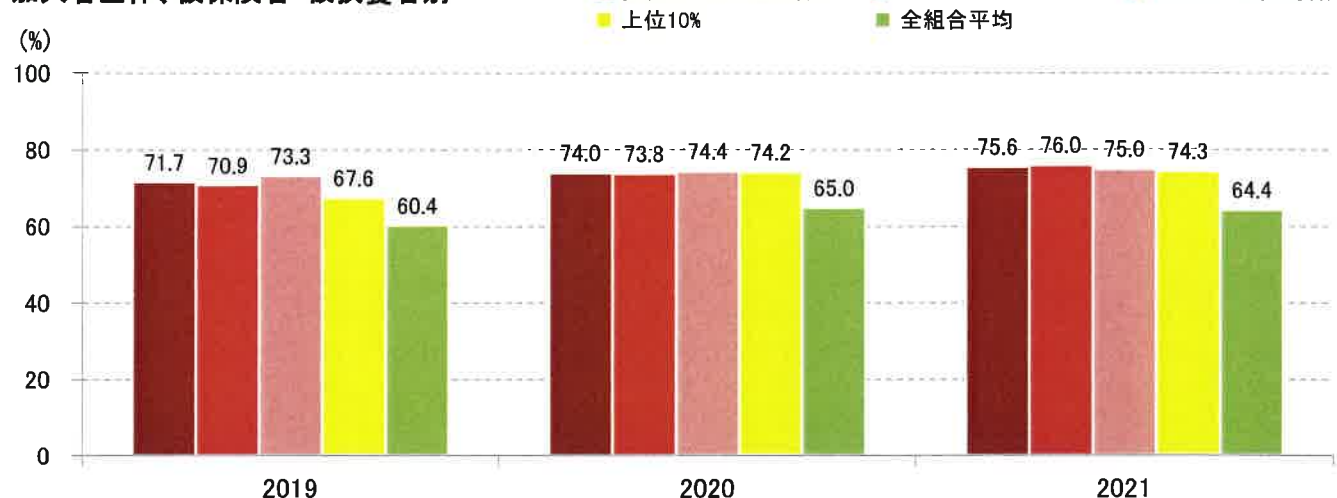
貴健保組合の睡眠習慣の詳細

睡眠習慣リスク



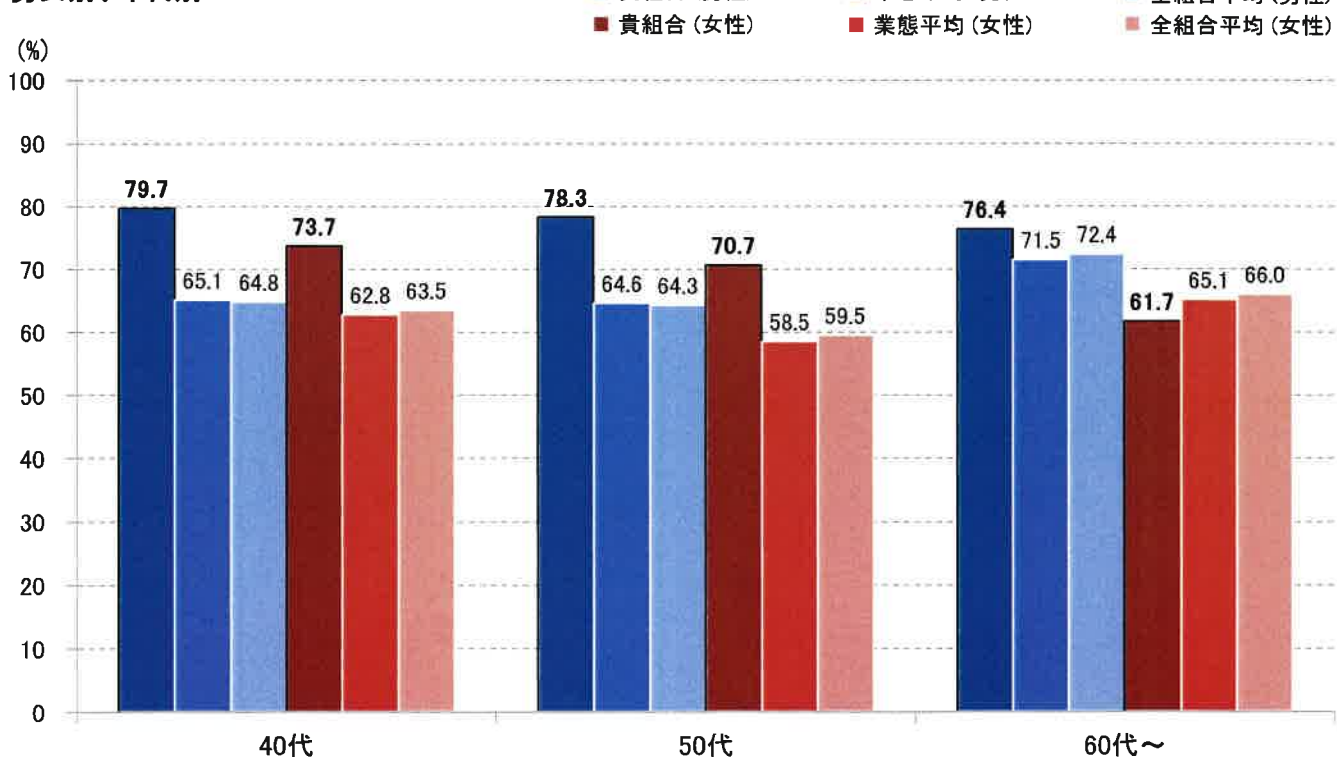
【睡眠で休養が十分とれている者の割合】

加入者全体、被保険者・被扶養者別



【睡眠で休養が十分とれている者の割合】

男女別、年代別



		加入者全体	被保険者	被扶養者	男性	女性	40代	50代	60代～
睡眠で休養が十分とれている者の割合	貴組合	75.6%	76.0%	75.0%	78.8%	71.4%	76.9%	75.5%	69.7%
	業態平均	64.1%	62.9%	71.4%	66.0%	61.5%	64.1%	62.0%	69.1%
	上位10%	74.3%	72.5%	77.7%	76.8%	72.3%	73.3%	74.8%	75.0%
	全組合平均	64.4%	63.1%	71.6%	65.9%	62.3%	64.3%	62.3%	70.0%

※睡眠習慣データについては、任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。
※特定健診の問診票「睡眠で休養が十分とれている」に「はい」と回答した者。

(3) 本人家族別、年齢階級別にみた後発医薬品転換状況

- 後発医薬品への転換率（出現者ベース）は全体で14.0%です。
- 本人より家族の転換率が高くなっています。

図表 1-3 年齢階級別および本人・家族別にみた転換状況【出現者ベースの転換率】

全体						
年齢	通知者 (A)	出現者		転換者		
		人数(B)	B/A(%)	人数(C)	C/B(%)	C/A(%)
0-9歳	71	63	88.7%	10	15.9%	14.1%
10-19歳	43	35	81.4%	7	20.0%	16.3%
20-29歳	30	26	86.7%	3	11.5%	10.0%
30-39歳	22	15	68.2%	1	6.7%	4.5%
40-49歳	26	20	76.9%	3	15.0%	11.5%
50-59歳	36	31	86.1%	4	12.9%	11.1%
60-64歳	14	12	85.7%	2	16.7%	14.3%
65歳以上	16	13	81.3%	0	0.0%	0.0%
総計	258	215	83.3%	30	14.0%	11.6%

本人						
年齢	通知者 (A)	出現者		転換者		
		人数(B)	B/A(%)	人数(C)	C/B(%)	C/A(%)
20-29歳	21	18	85.7%	1	5.6%	4.8%
30-39歳	13	8	61.5%	1	12.5%	7.7%
40-49歳	11	6	54.5%	1	16.7%	9.1%
50-59歳	20	17	85.0%	2	11.8%	10.0%
60-64歳	5	5	100.0%	0	0.0%	0.0%
65歳以上	4	3	75.0%	0	0.0%	0.0%
総計	74	57	77.0%	5	8.8%	6.8%

家族						
年齢	通知者 (A)	出現者		転換者		
		人数(B)	B/A(%)	人数(C)	C/B(%)	C/A(%)
0-9歳	71	63	88.7%	10	15.9%	14.1%
10-19歳	43	35	81.4%	7	20.0%	16.3%
20-29歳	9	8	88.9%	2	25.0%	22.2%
30-39歳	9	7	77.8%	0	0.0%	0.0%
40-49歳	15	14	93.3%	2	14.3%	13.3%
50-59歳	16	14	87.5%	2	14.3%	12.5%
60-64歳	9	7	77.8%	2	28.6%	22.2%
65歳以上	12	10	83.3%	0	0.0%	0.0%
総計	184	158	85.9%	25	15.8%	13.6%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, エ, オ, キ, ク	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくと思われる 内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の 割合が全世代とも高い。	➡	・特定保健指導の実施率は比較的高いがさらに徹底して 行い、実施率 アップを通じ生活習慣の改善を促す。 ・生活習慣改善を促すため指導対象者に活動量計を貸与 するなどで動機づけする。 ・重症化に至らないように保健指導活動を継続する	✓
2	ア, ウ, エ	特定保健指導の実施率をさらに向上を目指す。特に被扶養者への受診勧奨が 課題	➡	健康診断等の積極的受診を進め、保健教育を通じ特定保健指導の対象者 数を減らす。 また対象者へは事業主、産業医・保健師と連携して受診 するよう勧奨。 ホームページ、健保ニュース等で受診の重要性を啓蒙 。	✓
3	オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み	➡	健康情報の発信 食事、運動習慣の向上 保健事業の理解促進 重症化予防、若年層健康教育	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	60歳台以上の高齢者の医療費が多い	➡	中高齢者に重点を置いた施策検討 特に前期高齢者に係る年齢層対策は重要
2	40代、50代の男性被保険者が多く、今後の医療費の増大が心配される。	➡	毎年の特定保健診査を人間ドックと兼用で実施しているが、100%の受診率を通じ、 発症予防と早期発見を通じた適切な医療費低減をはかる。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者への特定健診受診率は100%に近く、被扶養者についても比較的高い。 被扶養 者の特定保健指導受診率は課題。	➡	被扶養者の特定保健診査・特定保健指導の受診率を高める。
2	50代、60代、70代の医療費が大きくなっている。それに起因し前期高齢者納付金額も上昇し 財政に影響を与えている	➡	特定保健指導だけでなく、治療中の被保険者向けにも重症化予防、前期高齢者前保健指 導の対策が必要。
3	後発医薬品の利用率が被保険者、特に60代以上の変換が進まない	➡	紙のジェネリック医薬品差額通知、個人ポータルサイト上での通知も含めホームページ 、健保ニュース等広報活動も強化必要
4	高齢者医療費、特に前期高齢者納付金額が異常に多くなってきており、中高年齢層の重症化 予防策実施が重要になっている	➡	委託業者による健診結果、レセプト結果を分析しリスク保有対象者を抽出。産業医とも 連携し血管、糖尿疾患の高リスク者に保健指導。 前期高齢者前、退職前対象者への健康情報、健康相談必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 健康意識の向上による医療費の抑制 特定健診、特定保健指導の実施率の向上	事業全体の目標 疾病の早期発見、保健指導、早期治療実施。 健康リスク分析等による重症化予防。 健康リテラシー向上のためにICTを使った健康情報の発信
--	--

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健保ニュース発行
保健指導宣伝	ホームページの活用
保健指導宣伝	社会保険の知識配布
保健指導宣伝	健康カレンダー配布
保健指導宣伝	新生児育児見書の配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
保健指導宣伝	適正服薬指導
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者・被扶養者）
疾病予防	人間ドック受診補助（被保険者）
疾病予防	人間ドック受診補助（被扶養者）
疾病予防	若年層婦人科健診検査（被保険者）
疾病予防	歯科検診・歯科保健指導（被保険者）
疾病予防	健康相談室運営
疾病予防	電話健康相談（被保険者・被扶養者）
疾病予防	禁煙外来補助制度（被保険者）
疾病予防	重症化予防策の実施
疾病予防	常備薬の斡旋、補助
疾病予防	前期高齢者・退職者への保健指導
疾病予防	ウォーキングイベント

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算 科目	注1) 事業 分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
加入者への意識づけ																						
保健 指導 宣伝	2,5	既存	健保ニュース 発行	全て	男女	0 ～ 75	加入者 全員	1	ス	年2回（春と秋）発行	シ	職場単位で配付	754 1700部	800 1750部	850 1800部	900 1850部	950 1900部	1,000 1950部	公告、広報活動 保険事業等の周知徹底 健康情報（食事、運動等）の発信	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み		
	健保ニュース(【実績値】1,650部　【目標値】令和6年度：1,700部　令和7年度：1,750部　令和8年度：1,800部　令和9年度：1,850部　令和10年度：1,900部　令和11年度：1,950部)健康保険組合の実情（予算・決算）、保健事業活動、健康情報の発信												アウトカムを設定できない事業である。 (アウトカムは設定されていません)									
	2,5	新規	ホームページ の活用	全て	男女	19 ～ 74	加入者 全員,被 保険者, 被扶養 者,任意 継続者	1	エ,ス	随時　保健事業、健康情報、健康保険制度の情報公開	サ,シ	健保事業を公告宣伝	338 随時　健康情報、保健事業、保健制度の情報公開	400 随時　健康情報、保健事業、保健制度の情報公開	400 随時　健康情報、保健事業、保健制度の情報公開	450 随時　健康情報、保健事業、保健制度の情報公開	450 随時　健康情報、保健事業、保健制度の情報公開	500 随時　健康情報、保健事業、保健制度の情報公開	健康保険事業の役割認識向上 保健事業への参画意識向上	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み		
	利用者の向上(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：700人/月　令和7年度：750人/月　令和8年度：800人/月　令和9年度：850人/月　令和10年度：900人/月　令和11年度：950人/月)被保険者だけでなく、被扶養者の利用も促進必要 各種申請書の利用にも活用												特定できない (アウトカムは設定されていません)									
2	既存	社会保険の知識配布	全て	男女	18 ～ 74	その他	1	ス	毎年4月から5月の新入社員研修時に事業主を通じて配付。	サ	-	35 100部	38 100部	40 100部	42 100部	45 100部	48 100部	健康保健制度、保険事業への理解を深めてもらう。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み			
社会保険の知識周知(【実績値】78人　【目標値】令和6年度：80人　令和7年度：85人　令和8年度：90人　令和9年度：95人　令和10年度：100人　令和11年度：105人)健康保険事業、及び運営、各種申請手続き等の理解向上												具体的なアウトカムを設定できない事業である (アウトカムは設定されていません)										
2,5	既存	健康カレンダー配布	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	1	ス	毎年12月初旬に配付。	サ,シ	各事業所へはカレンダー業者より直送。出向者等へは健保組合から個別に郵送。	1,127 12月配付	1,200 12月配付	1,250 12月配付	1,300 12月配付	1,350 12月配付	1,400 12月配付	健康への意識付け。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み			
健康情報(【実績値】1,600人　【目標値】令和6年度：1,650人　令和7年度：1,700人　令和8年度：1,750人　令和9年度：1,800人　令和10年度：1,850人　令和11年度：1,900人)健康情報の提供, 電話健康相談案内												具体的なアウトカムを設定できない事業である (アウトカムは設定されていません)										
5	既存	新生児育児書の配布	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	1	エ,ク,ス	新生児誕生時に随時案内し、申込み後、業者より3年間毎月送付。	ウ,サ	赤ちゃん和妈妈社と連携して対応	373 対象者へ案内、希望者へ送付手続き	300 対象者へ案内、希望者へ送付手続き	320 対象者へ案内、希望者へ送付手続き	330 対象者へ案内、希望者へ送付手続き	350 対象者へ案内、希望者へ送付手続き	350 対象者へ案内、希望者へ送付手続き	育児ストレスを解消	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み			
育児書配布(【実績値】35人　【目標値】令和6年度：43人　令和7年度：40人　令和8年度：45人　令和9年度：45人　令和10年度：50人　令和11年度：50人)育児健康教育、育児の不安解消、パパの育児の手助け												具体的なアウトカムを設定ていない事業である (アウトカムは設定されていません)										
2,7	既存	医療費通知	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,ク	毎年2月と9月に半年分の医療費を通知（被扶養者分も含め） 個人ポータルサイトでも差額通知発信	シ	健保組合にて対応	120 年2回紙で配付 毎月WEB上（個人ポータルサイト）に掲載	120 年2回紙で配付 毎月WEB上（個人ポータルサイト）に掲載	120 年2回紙で配付 毎月WEB上（個人ポータルサイト）に掲載	120 年2回紙で配付 毎月WEB上（個人ポータルサイト）に掲載	120 年2回紙で配付 毎月WEB上（個人ポータルサイト）に掲載	120 年2回紙で配付 毎月WEB上（個人ポータルサイト）に掲載	医療費への関心を高めてもらい、費用抑制効果を期待。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み			
医療費実態についての理解(【実績値】2回　【目標値】令和6年度：2回　令和7年度：2回　令和8年度：2回　令和9年度：2回　令和10年度：2回　令和11年度：2回) 医療費実態についての理解向上												具体的なアウトカムを設定できない事業である。 (アウトカムは設定されていません)										
2,5,7	新規	ジェネリック差額通知	全て	男女	18 ～ 74	その他	1	エ,キ,ク	年二回程度3ヶ月で500円以上の差額メリットが出る可能性のある加入者に通知実施。	ウ,シ	委託事業者で該当者抽出し、対象者自宅に通知郵送実施。 合わせてWEB上（個人ポータルサイト）でも毎月差額情報を掲載	560 紙の通知は年2回WEB上（個人ポータルサイト）は毎月掲載	600 紙の通知は年2回WEB上（個人ポータルサイト）は毎月掲載	620 紙の通知は年2回WEB上（個人ポータルサイト）は毎月掲載	650 紙の通知は年2回WEB上（個人ポータルサイト）は毎月掲載	680 紙の通知は年2回WEB上（個人ポータルサイト）は毎月掲載	700 紙の通知は年2回WEB上（個人ポータルサイト）は毎月掲載	本事業により、健康経済意識の向上と保険給付費の抑制をはかる。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み			
ジェネリック差額通知(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：400人　令和7年度：400人　令和8年度：400人　令和9年度：450人　令和10年度：450人　令和11年度：450人)3ヶ月で500円以上の差額が出る可能性のある人を抽出して通知。 コストパフォーマンスは都度検証しながら実施												ジェネリック利用率(【実績値】80.3％　【目標値】令和6年度：80％　令和7年度：80％　令和8年度：80％　令和9年度：80％　令和10年度：80％　令和11年度：80％)平成29年度末の実績値は平成30年2月から4月の3ヶ月間の平均値。										
2,5	新規	適正服薬指導	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ク,ス	年1回重複薬剤使用対象者を抽出して通知	ウ	レスプト点検業者と連携して実施	252 年1回実施開始、状況を見て今後の方向性判断	260 年1回実施開始、状況を見て今後の方向性判断	270 年1回実施開始、状況を見て今後の方向性判断	280 年1回実施開始、状況を見て今後の方向性判断	290 年1回実施開始、状況を見て今後の方向性判断	300 年1回実施開始、状況を見て今後の方向性判断	重複薬剤調査、適正服薬指導により、医療費の適正化を目指す。セルフメディケーションの意識向上	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み			
対象者数(【実績値】20人　【目標値】令和6年度：20人　令和7年度：20人　令和8年度：18人　令和9年度：18人　令和10年度：16人　令和11年度：16人)対象者の減少が望ましい												費用対効果(【実績値】 -　【目標値】令和6年度：10％　令和7年度：8％　令和8年度：7％　令和9年度：7％　令和10年度：5％　令和11年度：5％)重複薬剤使用者率の減少と費用対効果検証										
個別の事業																						
												46,965	48,000	49,000	50,000	51,000	52,000					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	1,3	既存（法定）	特定健診（被保険者・被扶養者）	全て	男女	39～74	加入者全員	3	イ,ウ,オ,ク,コ,サ	事業所ごと（地域ごと）の契約健診機関での人間ドック受診をスケジュール化し、5月受診より案内。特定健診診査を兼ねる。12月までに全員受診を促す。被扶養者へは委託契約健診事業者より案内。	ア,イ,カ	事業所より対象者に順次案内、受診しない被保険者へは最終的に事業主より受診勧告。	被保険者は、事業所の法定健診を兼ねており事業所主体で100%受診を目指す。被扶養者は健保主体で委託業者と共同して80%受診を目指す。	被保険者は、事業所の法定健診を兼ねており事業所主体で100%受診を目指す。被扶養者は健保主体で委託業者と共同して80%受診を目指す。	被保険者は、事業所の法定健診を兼ねており事業所主体で100%受診を目指す。被扶養者は健保主体で委託業者と共同して80%受診を目指す。	被保険者は、事業所の法定健診を兼ねており事業所主体で100%受診を目指す。被扶養者は健保主体で委託業者と共同して80%受診を目指す。	被保険者は、事業所の法定健診を兼ねており事業所主体で100%受診を目指す。被扶養者は健保主体で委託業者と共同して80%受診を目指す。	中高年齢層のがん検診も含め、病気の早期発見、早期指導、受診勧奨により、医療費を抑制。	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくると思われる内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の割合が全世代とも高い。	
	特定健診受診率(【実績値】86.2% 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)特定健診実施の促進 被扶養者への促進が課題												生活習慣リスク保有者率(【実績値】33.9% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)内臓脂肪型肥満のリスク保有者（健康スコアリングレポート）							
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.2% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)総括表（実績報告XML集計表）							
特定保健指導事業	4,5,6	既存（法定）	特定保健指導（被保険者・被扶養者）	全て	男女	39～74	加入者全員	3	イ,ウ,オ,ク,コ,サ	産業医、保健師と連携し健保組合にて判定後、本人受診の意志を確認し、業務委託業者へ保健指導を依頼。当日指導も検討	ア,イ,ウ,カ	被保険者へは事業主とのコラボヘルスとして、就業時間中の保健指導実施。被扶養者へは委託業者と連携して、当日相談も実施	複数の委託業者を採用、実施率を上げるため状況に応じて選択	複数の委託業者を採用、実施率を上げるため状況に応じて選択	複数の委託業者を採用、実施率を上げるため状況に応じて選択	複数の委託業者を採用、実施率を上げるため状況に応じて選択	複数の委託業者を採用、実施率を上げるため状況に応じて選択	実施率の向上により、重症化予防、医療費抑制をはかる。	特定保健指導の実施率をさらに向上を目指す。特に被扶養者への受診勧奨が課題	
	特定保健指導実施率(【実績値】92.4% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)被扶養者への対応が課題												特定保健指導対象者割合(【実績値】14.9% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)積極的＋動機付け							
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】32.8% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)XML集計表							
	-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)積極的保健指導対象者の内達成者							
疾病予防	3,5	既存	人間ドック受診補助（被保険者）	全て	男女	35～39	被保険者、被扶養者	1	イ,ウ,オ,キ,コ,サ	事業所ごと（地域ごと）の契約健診機関での人間ドック受診をスケジュール化し、5月受診より案内。12月までに全員受診を促す。	ア,イ,ウ,カ	全額を事業主と健保組合が折半負担で本人負担なし。未受診者については最終的に事業主より受診勧告。	100%実施を目指す	100%実施を目指す	100%実施を目指す	100%実施を目指す	100%実施を目指す	100%実施を目指す	中年層のがん検診を含む、病気の早期発見により、中高年齢層の医療費を抑制する。40歳以上の特定健診で指導対象とならないように管理	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくると思われる内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の割合が全世代とも高い。
	人間ドック受診補助(【実績値】180人 【目標値】令和6年度：190人 令和7年度：190人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：210人 令和11年度：210人)疾病の早期発見・予防 対象者全員に案内												特定保健指導相当対象者割合の低減(【実績値】20.1% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)受診者の健康維持 疾病の早期発見							
	2,3,4	既存	人間ドック受診補助（被扶養者）	全て	男女	35～74	被扶養者	1	イ,ウ,オ,キ,コ	35才以上の被扶養者が個別の健診機関で人間ドックを受診した場合、申請により16000円を上限に補助。	ウ,カ	健保独自の補助金制度。ホームページ掲載の申込書により申請 領収証と診断結果により精算	健保ニュース、ホームページにより情報発信	健保ニュース、ホームページにより情報発信	健保ニュース、ホームページにより情報発信	健保ニュース、ホームページにより情報発信	健保ニュース、ホームページにより情報発信	健保ニュース、ホームページにより情報発信	被扶養者の病気の早期発見を通じ、将来の医療費を抑制する。	特定保健指導の実施率をさらに向上を目指す。特に被扶養者への受診勧奨が課題
	被扶養者人間ドック補助(【実績値】39人 【目標値】令和6年度：40人 令和7年度：40人 令和8年度：40人 令和9年度：40人 令和10年度：40人 令和11年度：40人)対象者全員に案内												特定保健指導対象者割合の低減(【実績値】4.1% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)受診者の健康維持 疾病の早期発見							
	2,3,4,5	新規	若年層婦人科健診検査（被保険者）	全て	女性	18～34	その他	3	ウ,オ,キ,ケ,コ,サ	事業主から34歳以下の女性社員（被保険者）全員にメールで案内とともに、社内掲示板等でも情宣。郵送健診については本人が直接委託業者に申込み。	ア,ウ,カ	事業主が主体で進め、健保組合が費用を折半。	事業主、労働組合。健保共同で情報発信して受診を促進	事業主、労働組合。健保共同で情報発信して受診を促進	事業主、労働組合。健保共同で情報発信して受診を促進	事業主、労働組合。健保共同で情報発信して受診を促進	事業主、労働組合。健保共同で情報発信して受診を促進	事業主、労働組合。健保共同で情報発信して受診を促進	若年層女性被保険者の早期のがん発見により、将来の医療費の削減とはかる。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み
受診者数(【実績値】18人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：20人 令和8年度：20人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)平成30年度より開始。												新規事業につき、アウトカム設定しづらい。(アウトカムは設定されていません)								
2,3,4	既存	歯科検診・歯科保健指導（被保険者）	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,キ,ケ,サ	委託業者と契約し、健保組合より直接または事業所担当者を通じて案内。	ア,ウ,カ	補保険者対象、年一回実施。費用は全額健保組合負担。	被保険者対象で事業所毎に実施 春頃全国事業所責任者に案内	被保険者対象で事業所毎に実施 春頃全国事業所責任者に案内	被保険者対象で事業所毎に実施 春頃全国事業所責任者に案内	被保険者対象で事業所毎に実施 春頃全国事業所責任者に案内	被保険者対象で事業所毎に実施 春頃全国事業所責任者に案内	被保険者対象で事業所毎に実施 春頃全国事業所責任者に案内	虫歯の早期発見・治療によりトータルの歯科診療費の増加を抑制する。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み	
歯科検診(【実績値】619人 【目標値】令和6年度：700人 令和7年度：700人 令和8年度：700人 令和9年度：700人 令和10年度：700人 令和11年度：700人)利用者数増 対象者全員に案内												被保険者保険給付費（歯科）(【実績値】31百万円 【目標値】令和6年度：30百万円 令和7年度：30百万円 令和8年度：30百万円 令和9年度：30百万円 令和10年度：30百万円 令和11年度：30百万円)被保険者の虫歯、歯周病の早期発見治療により、将来の医療費増を抑制する。								
												6,510	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度							
アウトプット指標													アウトカム指標												
1,2,3,4,6	既存	健康相談室運営	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ	大阪本社、東京本社で健康相談室を設け、週1回 健診結果判定、受診勧奨、健康相談等実施	ア,イ	事業主とコラボヘルスで産業医、産業保健師を嘱託雇用し実施	大阪・東京本社で週1回実施	大阪・東京本社で週1回実施	大阪・東京本社で週1回実施	大阪・東京本社で週1回実施	大阪・東京本社で週1回実施	大阪・東京本社で週1回実施	大阪・東京本社で週1回実施	病気の早期発見を通じ、将来の医療費を抑制する。	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくと思われる内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の割合が全世代とも高い。					
健康相談室利用(【実績値】539人 【目標値】令和6年度：550人 令和7年度：550人 令和8年度：550人 令和9年度：550人 令和10年度：550人 令和11年度：550人)-													アウトカムを設定できる事業ではない。 (アウトカムは設定されていません)												
3,5,6	既存	電話健康相談 (被保険者・被扶養者)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ケ	被保険者及びその家族が契約委託業者へ随時電話し、無料で相談。	ウ	費用は全額健保組合負担。健康カレンダーや健保ニュースで情宣。	770	780	800	800	800	800	加入者へのサービスの 일환でもあり、適当なアドバイスにより不必要な医療費を削減。	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み						
電話健康相談(【実績値】19人 【目標値】令和6年度：20人 令和7年度：25人 令和8年度：30人 令和9年度：35人 令和10年度：40人 令和11年度：45人)利用件数増が課題													アウトカムを設定できる事業ではない。 (アウトカムは設定されていません)												
2,5	新規	禁煙外来補助制度 (被保険者)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	ホームページに禁煙外来補助制度の申請書掲載し参加者募集	カ	費用は健保で補助負担。	50	50	50	50	50	50	喫煙者の禁煙を促し、将来の医療費抑制をはかる。	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくと思われる内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の割合が全世代とも高い。						
禁煙外来受診促進(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)喫煙率が17%以下と低く、禁煙運動は過去に取りやめ禁煙補助金制度に変更													喫煙率(【実績値】16.9% 【目標値】令和6年度：18% 令和7年度：18% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：18% 令和11年度：18%)事業主の意向で喫煙者が減少している環境下下限がある												
2,3,4	新規	重症化予防策の実施	全て	男女	20～74	被保険者	1	イ,エ,ク,サ	専門業者による健診結果、レセプト分析を行い血液、糖尿疾患のリスクが高い対象者抽出、産業医による受診勧奨を行い、対象者に保健指導	イ,ウ	健保独自事業、現在治療中で治療不全者が対象	660	800	800	1,000	1,000	1,000	重症化予防による医療給付金抑制	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくと思われる内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の割合が全世代とも高い。						
対象者の抽出(【実績値】3人 【目標値】令和6年度：4人 令和7年度：4人 令和8年度：4人 令和9年度：4人 令和10年度：4人 令和11年度：4人)専門業者によるリスク保有者対象者抽出、産業医と相談に上、優先順位を決めて保健指導案内													特定者対象の事業であるため (アウトカムは設定されていません)												
2,5,7	既存	常備薬の斡旋・補助	全て	男女	20～74	被保険者、任意継続者	1	ケ	健保ニュース配付時に案内差込、年2回実施、セルフメディケーションの為に常備薬に補助実施	ウ	健保単独事業、委託業者と共同産業	400	500	500	600	600	700	医療費抑制、セルフメディケーション推進	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み						
利用人数(【実績値】188人 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：200人 令和8年度：200人 令和9年度：200人 令和10年度：200人 令和11年度：200人)-													医療費、医薬品の節減効果が測れない。 (アウトカムは設定されていません)												
2,3,4,5	新規	前期高齢者・退職者への保健指導	全て	男女	63～65	基準該当者、定年退職予定者、任意継続者	1	エ,オ,ク	前期高齢者前（被保険者・被扶養者）、退職前の対象者を抽出し、それぞれに保健教育、電話保健指導を行い、重症化に至らないよう健康管理を徹底する。	ウ	健保単独事業、対象者希望者に委託業者による電話保健指導実施	500	600	600	700	700	800	高額医療抑制、重症化予防、退職者保健教育	40代、50代の被保険者が比較的多く、大量飲酒習慣からくと思われる内臓脂肪型肥満リスク、肝機能異常症リスク及び脂質異常症リスク保有者の割合が全世代とも高い。						
人数(【実績値】24人 【目標値】令和6年度：25人 令和7年度：25人 令和8年度：25人 令和9年度：25人 令和10年度：25人 令和11年度：25人)案内人数													指導人数(【実績値】8人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)電話保健指導者人数												

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
	2,5,8	新規	ウォーキング イベント	全て	男女	20 ～ 74	被保険 者	1	ア,ケ	毎年11月に実施、参加者 募り、個人・団体で競争 し、インセンティブ(得 点)を付与する	ウ,ク	健保単独事業、個人ポー タルサイト上で管理	458	500	500	500	500	500	インセンティブ事業による健康意識向上	健康リテラシーの向上 医療費の抑制への取り組み
参加人数(【実績値】57人 加人数をいかに伸ばすか 団体戦が鍵													【目標値】令和6年度：80人　令和7年度：90人　令和8年度：100人　令和9年度：120人　令和10年度：130人　令和11年度：150人)参 健康意識向上度合い、医療費の抑制効果は測れない (アウトカムは設定されていません)							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C T の活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他